株式会社光製作所

企業理念『「コト」からはじめて「幸せナンバーワン」を創る』のもと、従業員が考え協力することで自社にしかない強みを生み出すことで、新しいことへチャレンジをし、企業・従業員・取引先・地域全体が幸せになることを目指す。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

【目指す姿】

- 製缶プレス業から創業して以来、溶接・機械加工と一貫生産の可能な会社を構築してきた。時代の流れの中、大阪から滋賀県へ拠点を移し、売上高も増やしてきた。モノづくり産業で、「コト」からはじめて「幸せナンバーワン」を創る。企業理念のもと会社成長を目指している。
- 人が考えモノを作ることが当社の強みであり厚物溶接に関する知見・技術力は高いものがある。今後は、自動化を進め、安定した品質を提供することにプラス技術力を組み合わせることで当社にしかできないモノづくりを目指す。

【ビジネスモデル】

- 現在は、カットされた鉄板を仕入、溶接・機械加工して製品化している。大型の部品を組み合わせたユニット生産は取引先の基準をクリアした品質を担保できる技術力を持っている。
- 今後は、付加価値として短納期化を目指し、カット工程の内製化を行う。当社の強みである加工の提案力を生かして、新規事業分野へチャレンジをする。また、労働力不足の問題を解決するため、ロボット・設備機器との協働化を行い生産性の向上へ繋げる。

売上成長目標

- 2029年までの会社全体の売上高成長率272%
- 2029年までの会社全体の売上高増加額26億円

外発的動機

- 産業機械・建設機械産業での当社の競合としては、国内であれば数社しかない状況であり、新規参入は業界的にほぼ無いに等しい業界である。周りの競合の中でも、継承問題、M&Aや事業の縮小や撤退もあり衰退してきている。
- 産業機械産業では、部品は中国で製造し国内で組み立てを行っていたが、中国有事のリスク管理の元、国内での部品調達に移行している。
- 雇用環境は大きく変わり、以前よりの残業をして収入を増やすよりも働き方改革の元、自分らしく生活することに重点が置かれている。
- 働きがいのある企業には、優秀な人材が集まるようになっている。
- 産業の領域として産業車両・建設車両を中心に行ってきたが、今後の成長性が見込まれる農業機械・林業機械を新規分野として進出することで、幅広い産業での事業構築を考えている。

内発的動機

- メーカ企業の増産による外作化、 BCPを考慮しての2社購買、米中関係でのメーカ企業の生産回帰のトレンドの要因により引き合いが増えている。しかし、それらは引合案件規模が大きく、単なる人員増や設備増だけでは、受注にならないケースが散見してきた。メーカ元も弊社で受けきれなければ、計画を断念するとまで言われたケースもあった。
- 引合案件を受注に結びつけるには、工場の増強を計画しなければ継続的な成長には困難であり、ロボット・設備機器との協働化により生産性を向上させることが、当社の最大の課題である。
- 3年前に経験豊富な生産技術の人材を採用し、繰り返し作業の撲滅への取り組みとしてのロボット化・設備化を推進し一定の成果を得ている。事務業務もデジタル化を推進中。

株式会社光製作所

製造工程の自動化を図ると共に川上工程の内製化により、短納期化の実現と収益力のアップを目指す。
また、情報管理を一元で行うことで、管理費用を削減し労働生産性の向上を目指す。

補助事業の背景・目的

- 市場ニーズが手作業の高い技術力から自動化による安定品質・リードタイム短縮に変化している。
- 生産管理から製造、納品までのDX化により収益力をアップさせ新分野へ進出を図る。

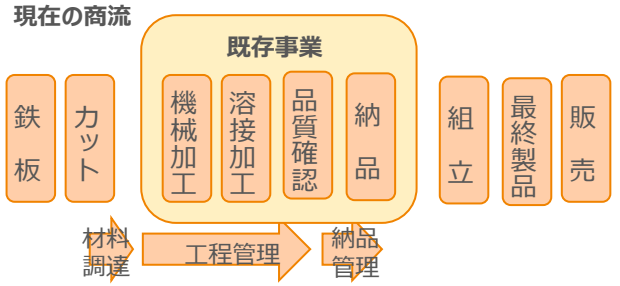
事業費（補助額） 17億円（5.2億円）

設備投資の内容

【設備投資内容】
①レーザー切断機の新規導入　②溶接ロボットの導入
③自動倉庫システムの導入　④基幹システムの導入
⑤工場の建設

【当社の課題】
・リードタイムの短縮
・収益力向上ための付加価値アップ

【解決策】
・レーザー切断機の導入により材料納品が、発注から3週間から3日へ短縮ができる。
・溶接ロボットの導入により安定した品質で、工数の短縮を図り付加価値アップとリードタイムの短縮が可能となる。
・自動倉庫システムの導入により、製品種類が増加しても人員は現状維持を行うことができ、付加価値向上につながる。
・基幹システムの導入で材料調達から工程管理、納品管理まで一括で行うことができ、付加価値向上につながる。
・上記を実行するために、新しい工場を建設して収益力の高い製品の製造を行い、売上・利益を増加させ企業の成長を目指す。



目標値

項目	2026年10月期（基準年度）	2029年10月期（基準年度＋３年後）
労働生産性（単位：万円/人）	678	852（年平均上昇率＋7.9%）
従業員1人あたり給与支給総額（単位：万円/人）	436	499（年平均上昇率＋4.6%）
役員１人あたり給与支給総額（単位：万円/人）	-	-（年平均上昇率＋0%）
補助事業に係る従業員数（単位：人）	22	77